

「コロナ禍」「議会公開の原則」地方自治法 蹂躪

の 取手市議会 自・公・維新 議会の民主主義壊す

「新型コロナウイルス」自粛

日本共産党

疲弊した市民生活日常の回復を

6月8日開会の定例市議会は、「緊急事態」解除後、第2波、第3波の「新型コロナウイルス」感染が予想され、自粛で深刻化する暮らしと経済の回復へ継続的速やかな対策が求められる下で開会します。

暮らしはもとより営業と医療、教育など、市政のすべてにかかわる「新型コロナウイルス感染症」は、

会場の規則の義務付けを特例的に省略する。議事録に記載し「公開」する自治法に抵触。

また6月議会最大のテーマです。それでも岩澤信議会議運営委員長（自民）は、齋藤久代議長（公明）の下、通常議会の5割以下の日程、議案など実質審議無し、「コロナ」の一般質問禁止を自公維新の多数で決定。異常な議会運営で開催されることとなります。

公開の議会で行うものを、非公開でやるのは、「すべての地方自治法違反の疑い」。

議事録無し
非公開で、議事録無し

質疑は1人3分
議案説明省略

1人30分
「コロナ」に関する質問禁止

議題なし
執行部出席なし

通常の常任委員会と異なり、議案付託されれば執行部出席で議案審議もできる

議案など実質審議無しの4日間 (6月定例会取手市議会)

日次	期	日	曜日	会議	時刻	議事
	6/2	火			午後1時30分	オンライン会議による市長提案理由説明及び部課長による議案の詳細説明（事後に市議会YouTubeサイトに録画映像公開）
	6/3	水			午前8時30分	質疑書受付開始
	6/4	木			午後3時	質疑通告受付締切
	6/5	金			午後5時15分以降	質疑答弁書データを全議員にメール送信
1	6/8	月	本会議		午前9時30分	議会運営委員会
					午前10時	開会、議案上程・提案理由説明（省略予定） 一部議案質疑・討論・採決 請願上程・説明・質疑・付託（省略予定）
2	6/9	火	本会議		午前10時	一般質問（12人）
3	6/10	水	本会議		午前10時	一般質問（12人）
4	6/11	木	休会		午前10時	総務文教常任委員会によるオンライン会議
					午後1時	福祉厚生常任委員会によるオンライン会議
					午後3時	建設経済常任委員会によるオンライン会議
5	6/12	金	本会議		午前10時	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

「取手市議会の正常な運営を求める要望書」 ネット署名 <http://chng.it/MxBRGpLG97>

「コロナ自粛」議会 オンライン化で市民と距離遠のく

今「コロナ対策」避け、一体何の議論をするのか

6月議会がたった5日間しか開かれないうち、5月25日に議長、副議長、議会運営委員長3名同席のもと要請を行いました。この未曾有のコロナ禍対策は山ほどあります。

医療・暮らし・経営・教育等々。そのために熟慮を尽くした議会を行ってほしい。そして独自の対策を行うための議論を尽くしてほしいというものでした。しかし、当初の決定は覆らず「コロナ質問」も禁止です。一体、この火急の時期にコロナ対策のほかにすることがあるのでしょうか。議員一人ひとりの行動、どのようにコロナ対策を行うのか、しっかりと見つめていく必要があります。

オンライン化に前のめりする取手市議会の危うさ

取手市議会が6月議会からオンライン化する。そのため本会議も各委員会も時間短縮、質問も制限される。コロナに関する質問は受け付けないというから驚きだ。市議会に限らず議会は民主主義の牙城だ。自ら制限を加えるとは自殺行為に等しい。人は五感を動員してコミュニケーションを図る。だから大事なことは会って話をする。議会はそこ大切なことを話し合う場だ。議員相互の距離をとるなら傍聴席を使ってもいい。大会議室で口の字型ではできないのだろうか。議会が心すべきは常に「熟議」だ。ここを処理する「オンライン」では断じてない。

取手市戸頭 森康行

取手市白山 神原禮二

「コロナ」質問認めぬ異常な議会

一般質問は、市政の全分野に深くかわる「新型コロナウイルス」を避けて通ることはできません。

日本共産党議員は、市民の生命を守る医療・福祉、暮らしと経済を守る市政執行を求め市政を質します。



共産党議員 一般質問



加増みつ子 9日（火）PM
不要・不急の事業見直し命と健康、暮らし経営守る対策最優先に。



小池えつ子 10日（水）AM
今こそ、国保基金活用で高すぎる国民健康保険税の引き下げ。



関戸 勇 10日（水）AM or PM
自然災害、ウイルス感染症 備え万全の防災対策で命を守れ。



遠山ちえ子 10日（水）PM
商・工・農 地場産業再生 営業・食料と子どもを守る政治を。



医療や雇用、事業者、教育・文化芸術 など

安倍政権は5月27日、第2次補正予算案を閣議決定しました。新型コロナウイルス

感染症にかかわる国家予算が不十分だとの高まりを受けたものです。

広範な世論と国会論戦が安倍政権を追い詰め医療や雇用、中小事業者、文化芸術支援など前進をはからせました。しかし財政支出31.9兆円の中に予備費として多額の10兆円が計上されており野党側は使い道が不明で「予算審議の意味がなくなる」として追及していく姿勢です。

2020年度第2次補正予算案の主な施策		
医療	緊急包括支援交付金の積み増し	2兆2370億円
	ワクチン・治療薬の開発	2055億円
	医療機関などへのマスクなどの配布	4379億円
事業者	家賃支援給付金の創設	2兆242億円
	雇用調整助成金の拡充	4519億円
教育	教員・学習指導員などの追加配置	318億円
	感染症対策・学習保障など	421億円
	光ファイバーの整備推進	502億円
文化・芸術	緊急総合支援パッケージ	560億円
ひとり親世帯	5万円の臨時特別給付金	1365億円
自治体	地方創生臨時交付金の積み増し	2兆円

第2次補正予算案
一般会計総額3兆9,114億円
(5.28日赤旗掲載より)



新型コロナウイルス感染症対策

日本共産党市議団

すみやかに窮状救う対策へ

臨時議会招集求める

日本共産党市議団は5月25日、市長に対しコロナ禍3回目の要請を行いました。

市は、6月の第2回定例議会に、生活・経済支援・感染拡大防止の3本柱として、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億4654万8千円を主とする4

億2千万円程度の事業予算(案)を上程する予定です。

商店や中小企業・個人事業者の窮状は深刻であり、スピードある対策が求められます。財政調整基金や国保基金などを活用して下記事項など対策の実施へ、6月議会を待たず臨時議会の招集を求めました。

- 1、収入減の飲食店など小規模事業所に1事業所10万円補助
- 2、営業収入が前年比3割〜5割減収の事業所への家賃等固定費補助、昨年との比較が出来ない事業者も感染症防止の自粛により影響を受けた場合は適用
- 3、国保税1世帯1万円(年額)の引き下げと子どもの均等割廃止
- 4、子育て臨時給付金について18歳まで1人1万円の補助
- 5、固定資産税減免制度の実施
- 6、ドライブスルーのPCR検査を市内でも行うよう関係機関に求める
- 7、県南水道企業団に水道料金基本料金の3カ月分を無料にするよう求める



副市長等と協議する党市議団＝4月9日

「自粛と補償は一体で」命と暮らし・経営を守る 日本共産党取手市議団 市への要望・市議会2回の全会一致意見書 コロナ対策に生かされました

党市議団は、市内商店・事業所訪問調査などから寄せられた声を、議会災害対策の会議に反映させ取手市に実現を求め、全会一致の意見書を2回提出、党国会議員団とも連携。多くが国の第2次補正予算(閣議決定)と取手市6月議会補正予算に計上されます。

日本共産党 取手市に要請してきた主なもの

- ▼収入減の飲食店など小規模事業所(対象約2千カ所)に1事業所10万円(総額2億円)・営業に伴う家賃等固定費へ(3〜5割)補助・テイクアウト販売価格の一部補助・固定資産税減免
- ▼国保世帯年1万円引下げ・子どもの均等割廃止
- ▼ドライブスルーのPCR検査を取手地区で
- ▼休校が続く中、分散登校、教育・生活指導対策・子どもクラブ4年生以上も受け入れを
- ▼休校に伴う負担軽減・子育て支援0〜18歳まで1万円支給

6月議会補正予算で実現予定(市独自)

- 子育て支援0〜15才まで1万円給付
- ひとり親世帯応援2万円給付
- 要保護・準要保護世帯へ休校中の給食費1日当たり300円給付
- 商工業者事業応援給付金(国の持続化給付金対象外の30%減収事業者)に法人20万円、個人10万円給付
- テイクアウト飲食店事業者に1食300円補助など

8万6703人分
茨城県知事へ

「東海第二発電所の再稼働の賛否を問う 県民投票条例」の制定を本請求

県民投票の実施を
求めて全県から

る予定です。
が意見付託した
議会で大井川知事
日に始まる定例県
案は、6月8

5月25日、「いば
らき原発県民投票
の会」は東海村にあ
る東海第二原発の
再稼働の是非を問
う住民投票条例制
定を県知事に直接
請求する署名を8
万6703筆を大井
川県知事宛てに本
提出。内、取手市
の有効署名は273
筆。